

中小企業の新事業への取り組みに関する調査結果

(全国中小企業動向調査2012年7-9月期特別調査)

最近5年間に新事業に取り組んだ企業は22.8%

新事業に取り組んでいない企業よりも、売上や従業員数は増加傾向

- 最近5年の間に新事業に取り組んでいる中小企業の割合は22.8%となった。新事業と既存業種の組み合わせをみると、製造業から製造業、非製造業から非製造業への進出が多い。
- 新事業に取り組む前の既存事業の状況を尋ねたところ、「不振ではないが、将来に不安があった」が56.9%、「不振だった」が12.4%と、合わせて69.3%を占める。他方、「順調だった」企業も30.6%ある。
- 新事業に取り組んだ動機をみると、「適当な進出分野が見つかったため」が50.1%と最も高く、次いで「これまでにない画期的なビジネスチャンスが見つかったため」(33.0%)、「顧客や取引先の要請」(32.2%)などの順となっている。
- 5年前と現在を比較して売上の増減を尋ねたところ、売上が「増加した」企業の割合は、新事業に取り組んでいる企業で44.9%と、取り組んでいない企業の32.2%を大きく上回った。
- 新事業に取り組む際に必要とする支援策をみると、「新事業進出に必要な融資」が46.9%と最も高く、次いで「製品・サービスの開発に必要な専門知識・ノウハウの提供」(38.6%)、「販売先や受注先の紹介」(35.0%)などの順となっている。

<お問い合わせ先>

東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ
(担当：藤田、武士俣) TEL:03(3270)1703

1 本調査における「新事業」の定義

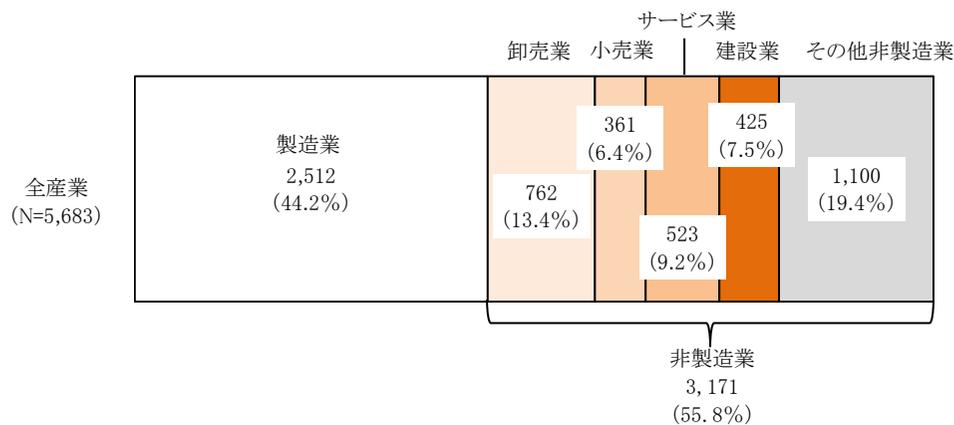
本調査における「新事業」とは、既存事業の改良や発展ではなく、これまで自社でまったく扱っていなかった分野の製品やサービスを開発・提供することで、経営の多角化や事業転換を図ることを指す。

- (注) 1 本調査では最近5年の間に新事業に取り組んだ企業について分析を行っている。
 2 複数の新事業に取り組んでいる企業に対しては、最も力を入れた新事業について回答してもらった。
 3 新事業を営んでいる場所・地域については、国内外を区別していない。
 4 新事業の業種区分が既存の業種と同一であっても、異なる分野であれば新事業としている。

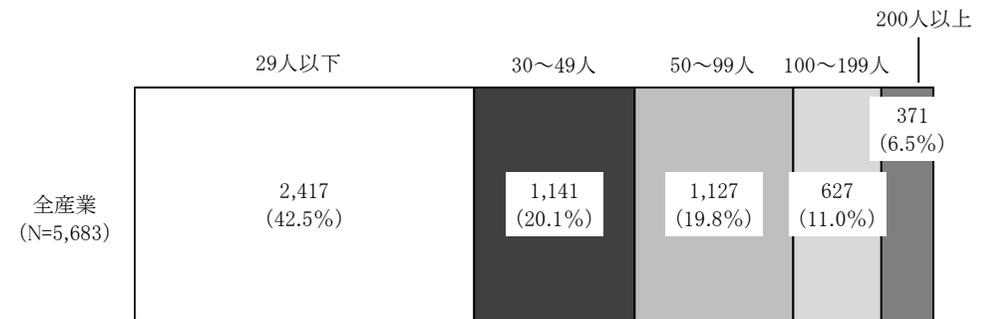
2 調査要領

- (1) 調査時点 2012年9月中～下旬
 (2) 調査対象 当公庫中小企業事業取引先（原則従業員20人以上） 13,119社
 (3) 調査方法 調査票の送付・回収ともに郵送
 (4) 有効回答数 5,683社（回答率43.3%）

回答企業の既存の業種分布



回答企業の従業員規模別分布



(注) () 内は回答企業全体に占める構成比。

3 新事業への取り組み状況

- 最近5年の間に新事業（これまで自社ではまったく扱っていなかった分野の製品やサービスを開発・提供することで、経営の多角化や事業転換を図ること）に取り組んでいる企業の割合は22.8%となった（図-1）。業種別にみると、製造業が23.5%、非製造業が22.2%となっている。
- 新事業に取り組んでいる割合が高い業種を細かくみると、情報通信業が41.3%と最も高く、以下、製造業のうち電気機械が35.8%、電子部品・デバイスが28.8%などの順となっている（図-2）。従業員規模別にみると、従業員数が多いほど新事業に取り組んでいる企業の割合が高くなる傾向がみられる。

図-1 新事業への取り組みの有無

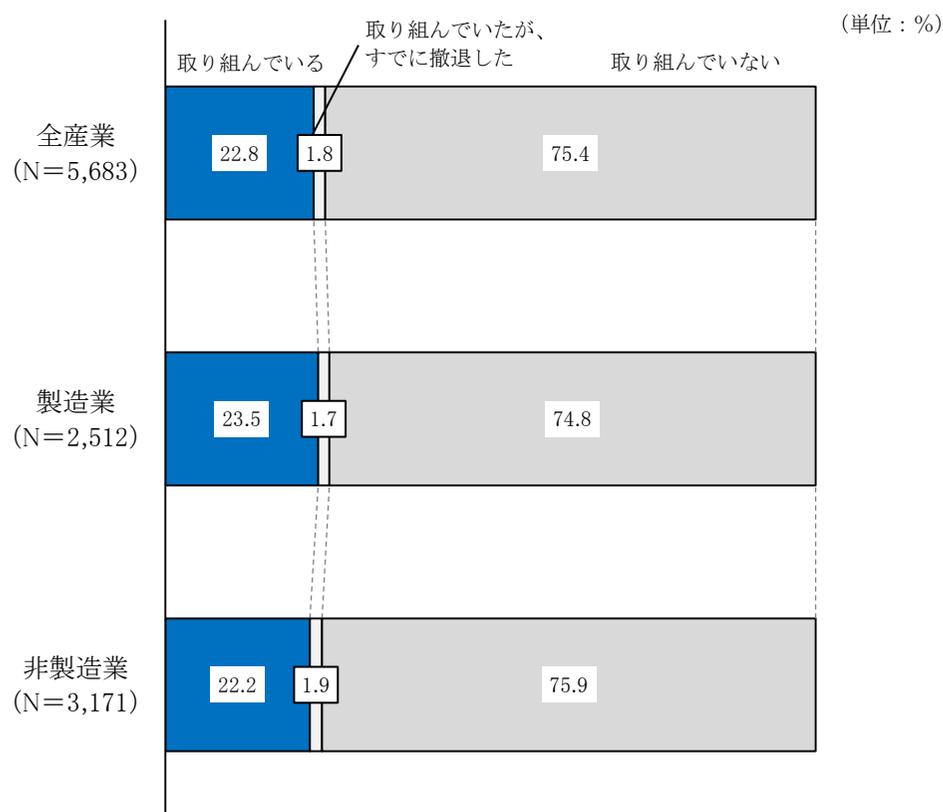
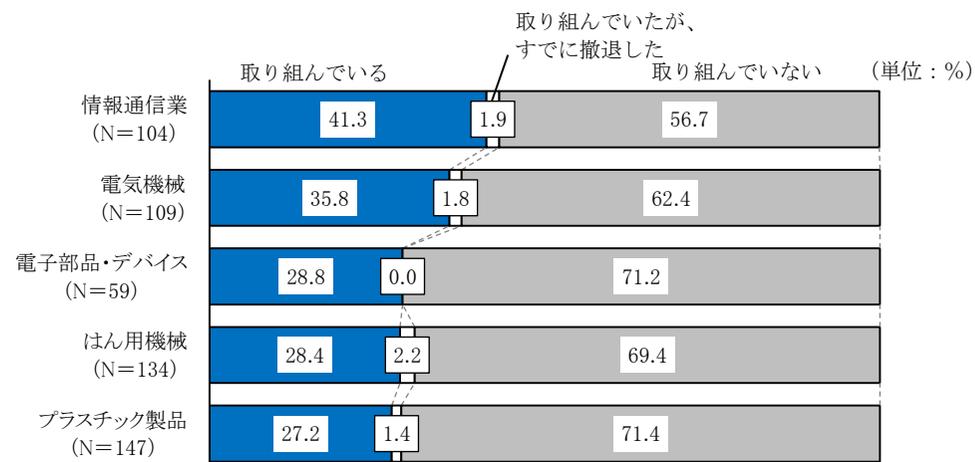
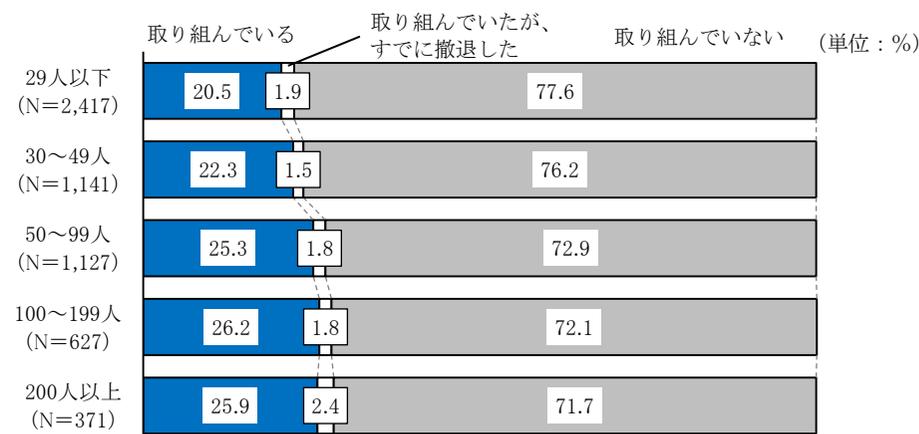


図-2 新事業に取り組んでいる主な業種（上位5業種）



<参考> 従業員規模別にみた新事業への取り組みの有無

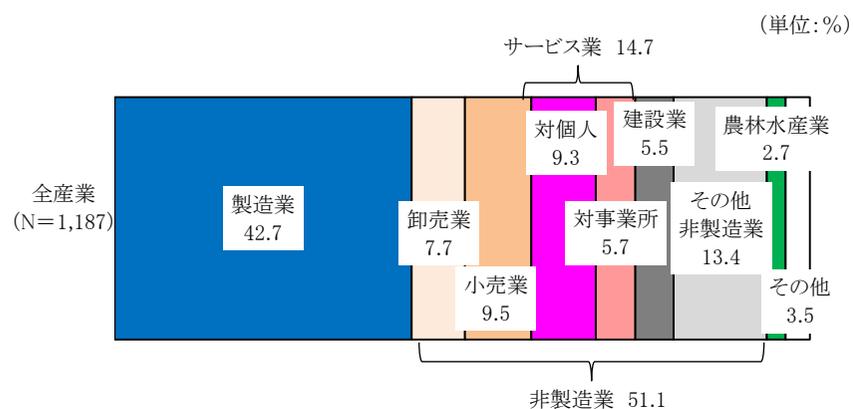


- (注) 1 複数の新事業に取り組んでいる企業は、最も力を入れたものについて回答してもらった（以下同じ）。
2 業種区分は既存の業種に基づく（以下同じ）。

4 新事業の業種

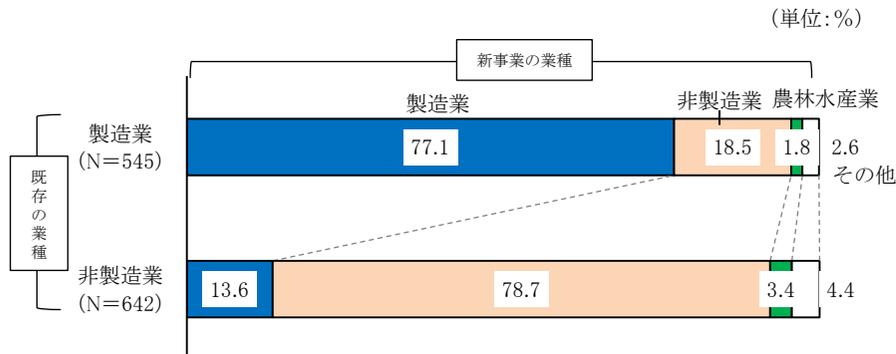
- 新事業の業種分布をみると、製造業が42.7%、非製造業が51.1%となっている（図－3）。
- 既存の業種ごとにみた新事業の業種分布をみると、製造業のうち製造業に進出した企業の割合は77.1%となっている（図－4）。同様に、非製造業のうち非製造業に進出した企業が78.7%と、いずれも8割方を占めている。
- 既存の業種と新事業の組み合わせを細かくみると、同じ業種内での進出が多くなっているが、飲食料品製造業から小売業、卸売業から製造業などの進出もみられる。

図－3 新事業の業種分布



- (注) 1 もともと全国中小企業動向調査では農林水産業を調査の対象としていない。
 2 「新事業」の内容について具体的に回答した企業について集計した。

図－4 既存の業種ごとにみた新事業の業種分布



- (注) 図－1で新事業に「取り組んでいる」と回答した企業のうち、具体的な業種について回答した企業について集計した。

＜参考＞ 新事業の主な業種

既存事業の業種	新事業の業種 (単位:件)													合計
	製造業	食料	金属	プラ	印刷	非製造業	サービス		小売	卸売	建設	情報	農林水産	
							個人	事業所						
製造業	420	45	54	36	33	101	15	14	23	17	6	4	10	531
飲食料品	48	41	0	0	0	19	1	2	7	1	0	0	6	73
金属製品	55	0	24	2	0	6	3	0	1	1	1	0	0	61
プラスチック製品	32	1	1	20	0	4	0	0	0	1	0	0	1	37
印刷・同関連	32	0	0	0	28	11	2	4	2	1	0	2	0	43
非製造業	87	26	4	4	3	505	95	54	90	74	59	21	22	614
サービス業	14	1	0	0	1	103	46	21	9	3	10	3	4	121
小売業	7	4	0	0	0	75	15	0	37	4	4	1	2	84
卸売業	39	11	2	3	1	133	10	9	30	57	11	1	0	172
建設業	15	6	0	0	0	55	2	5	2	4	33	1	9	79
情報通信業	3	0	0	0	1	33	3	10	4	0	0	14	1	37
合計	507	71	58	40	36	606	110	68	113	91	65	25	32	1,145

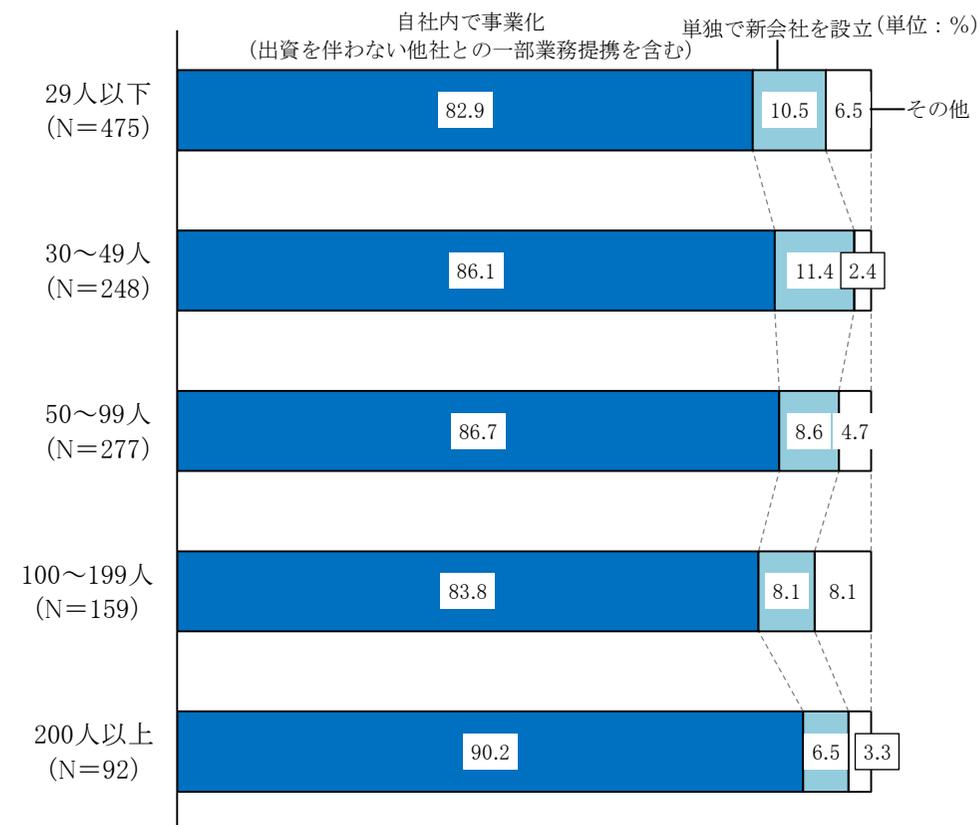
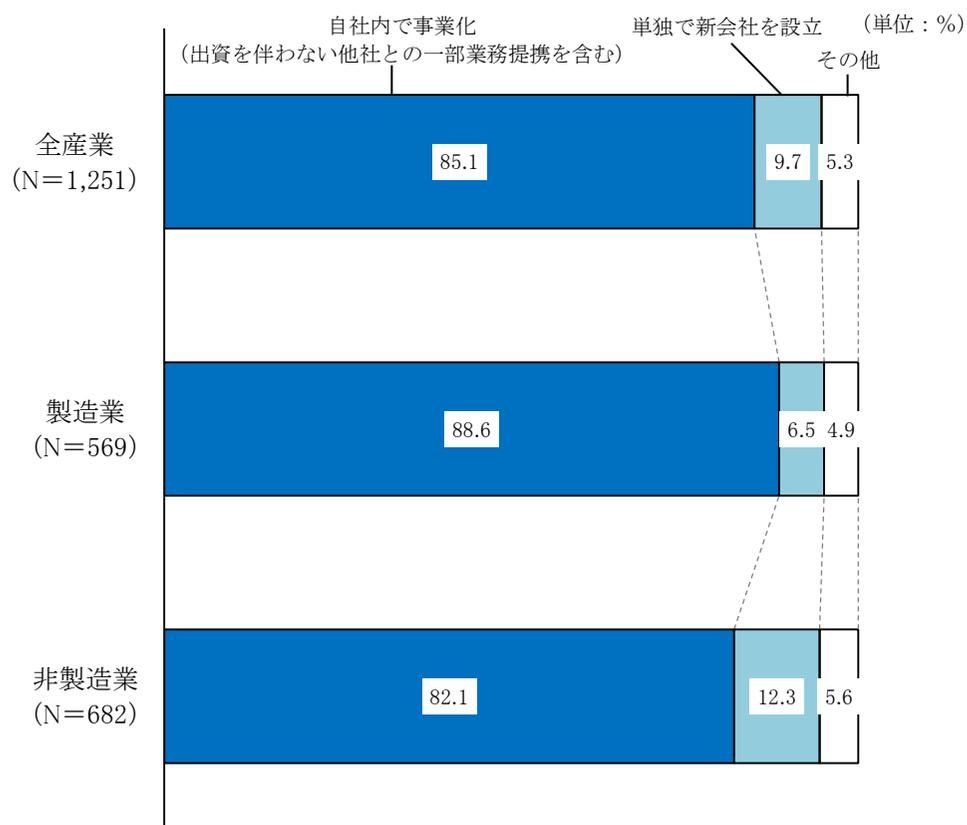
- (注) 1 新事業の業種が多い順に並べたもの。
 2 新事業の業種では、サービス業を「個人向けサービス業」と「事業所向けサービス業」に分けて尋ねた。
 3 新事業の業種について最も大きい所に緑色、5件以上のところにピンク色の網掛けをしている。
 4 図－4の「その他」を除いて集計している。

5 新事業の経営形態

○ 新事業の経営形態をみると、「自社内で事業化」（出資を伴わない他社との一部業務提携を含む）が85.1%と最も多く、次いで「単独で新会社を設立」（9.7%）となっている（図－5）。「他企業と共同出資で新会社を設立」「他企業との合併」「他企業への出資」などの回答はわずかにとどまっている。

図－5 新事業の経営形態

＜参考＞ 従業員規模別にみた新事業の経営形態



(注) 1 図－1で新事業に「取り組んでいる」と回答した企業について集計した。

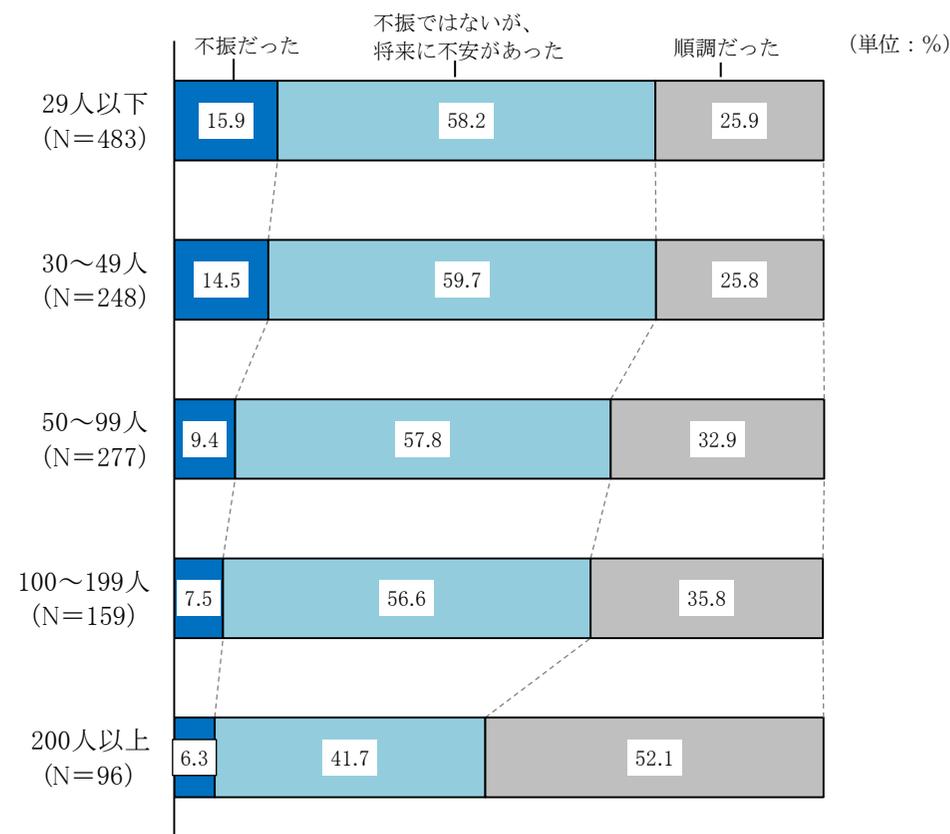
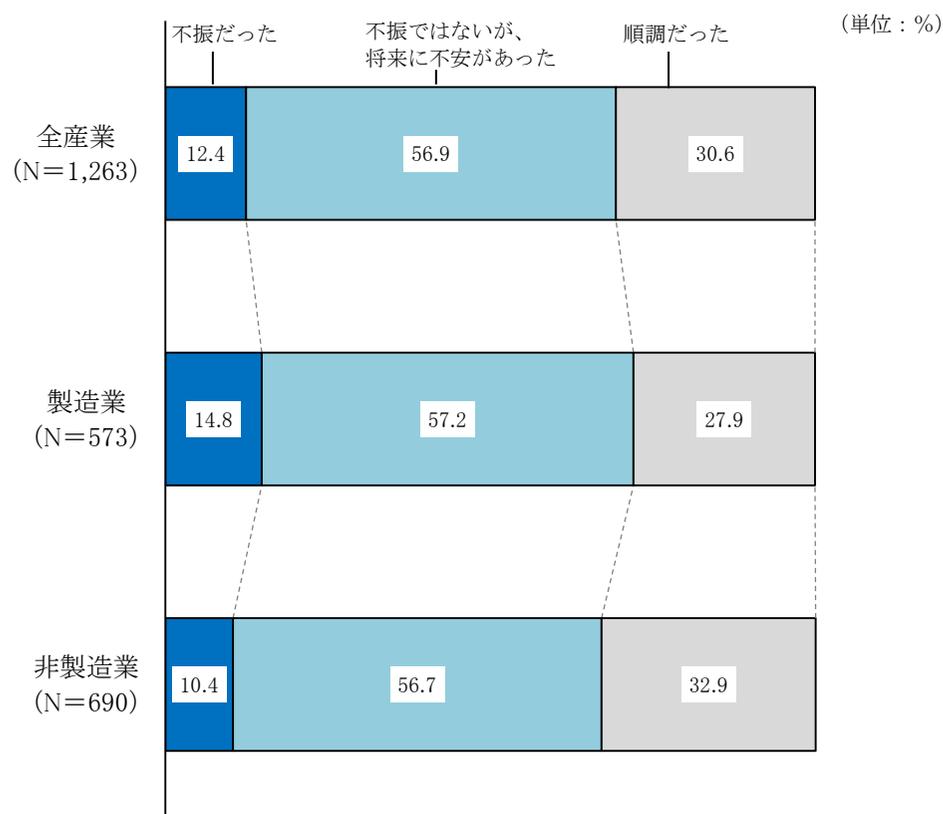
2 その他は、「他企業と共同出資で新会社を設立」「他企業との合併」「他企業への出資（出資比率50%超）」「他企業への出資（出資比率50%以下）」のいずれかを選択した企業の合計。

6 既存事業の状況

- 新事業に取り組んでいる企業に対して、新事業に取り組む直前の既存事業の状況を尋ねたところ、「不振ではないが、将来に不安があった」が56.9%、「不振だった」が12.4%と、合わせて69.3%に達している。他方、「順調だった」という回答も30.6%を占めている（図-6）。
- 従業員規模別にみると、従業員数が少ないほど「不振ではないが、将来に不安があった」「不振だった」の回答割合が高くなっている。他方、「順調だった」とする割合は、200人以上の企業で半数を超えている。

図-6 新事業に取り組む直前の既存事業の状況

<参考> 従業員規模別にみた新事業に取り組む直前の既存事業の状況

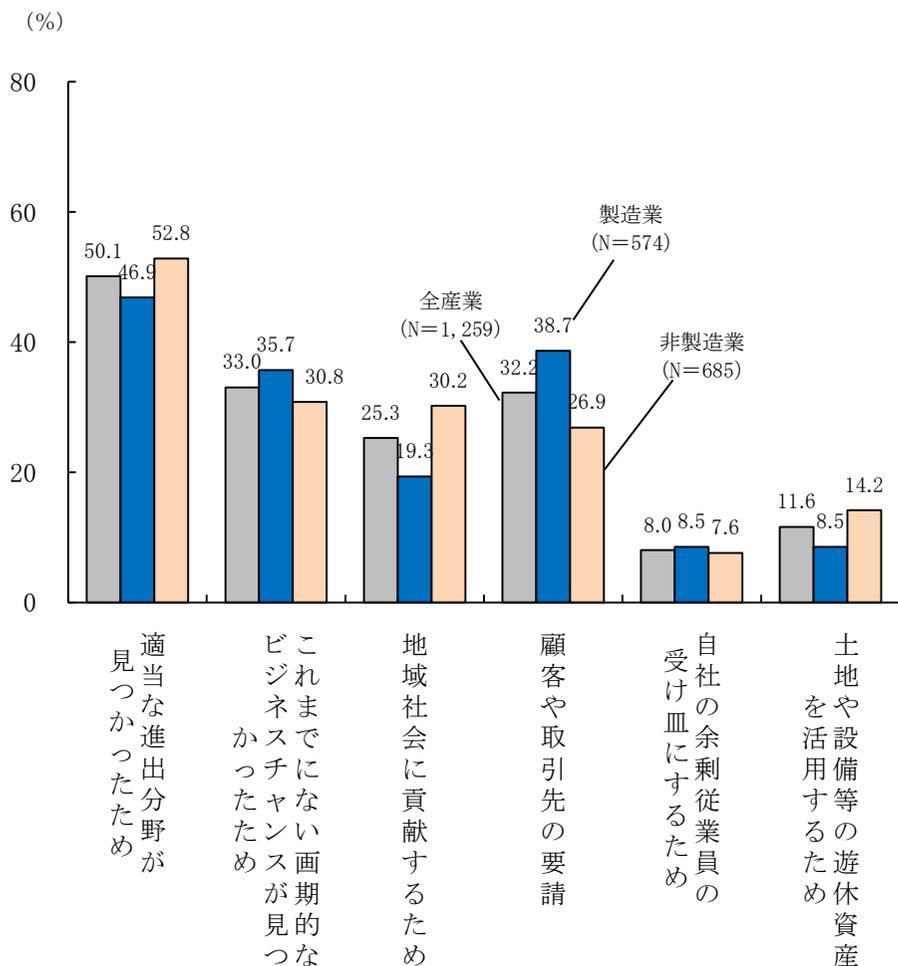


(注) 図-1で新事業に「取り組んでいる」と回答した企業について集計した。

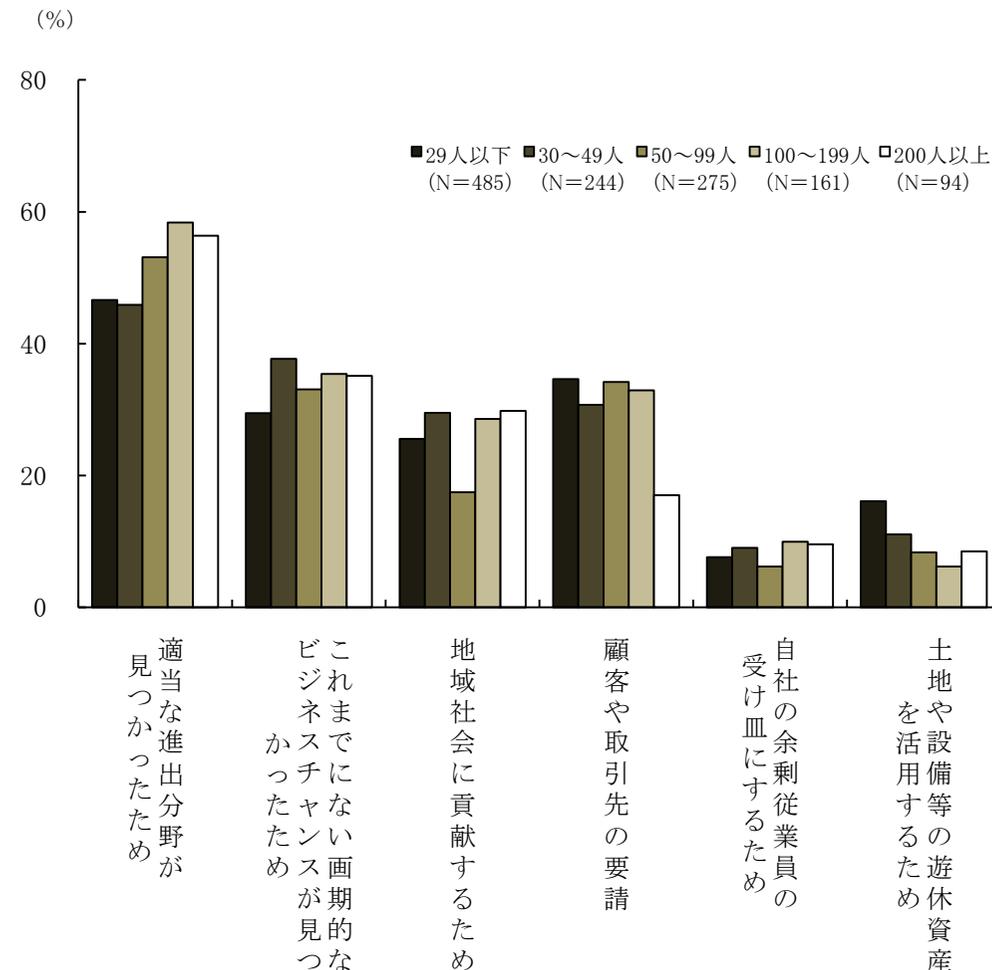
7 新事業に取り組んだ動機

- 新事業に取り組んでいる企業に対して、新事業に取り組んだ動機を尋ねたところ、「適当な進出分野が見つかったため」との回答割合が50.1%と最も高く、次いで「これまでにない画期的なビジネスチャンスが見つかったため」(33.0%)、「顧客や取引先の要請」(32.2%)などの順となっている(図-7)。
- 業種別にみると、製造業では「顧客や取引先の要請」(38.7%)の割合がより高くなっている。他方、非製造業では「地域社会に貢献するため」(30.2%)の割合が高くなっている。

図-7 新事業に取り組んだ動機 (3つまでの複数回答)



<参考> 従業員規模別にみた新事業に取り組んだ動機



(注) 1 図-1で新事業に「取り組んでいる」と回答した企業について集計した。

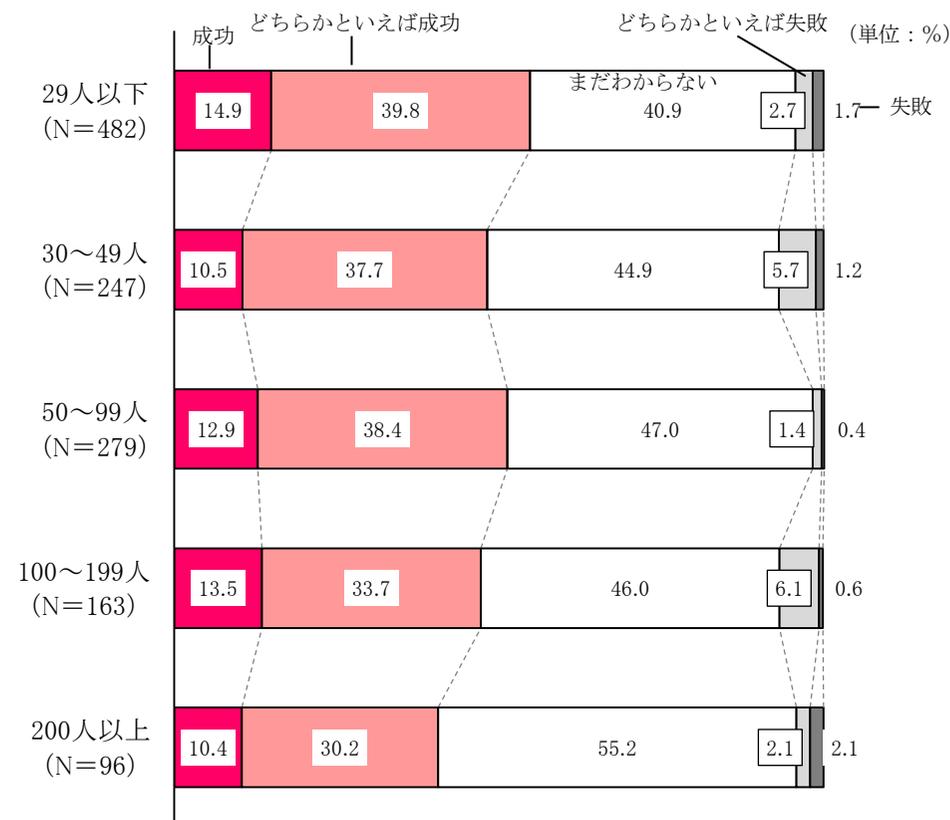
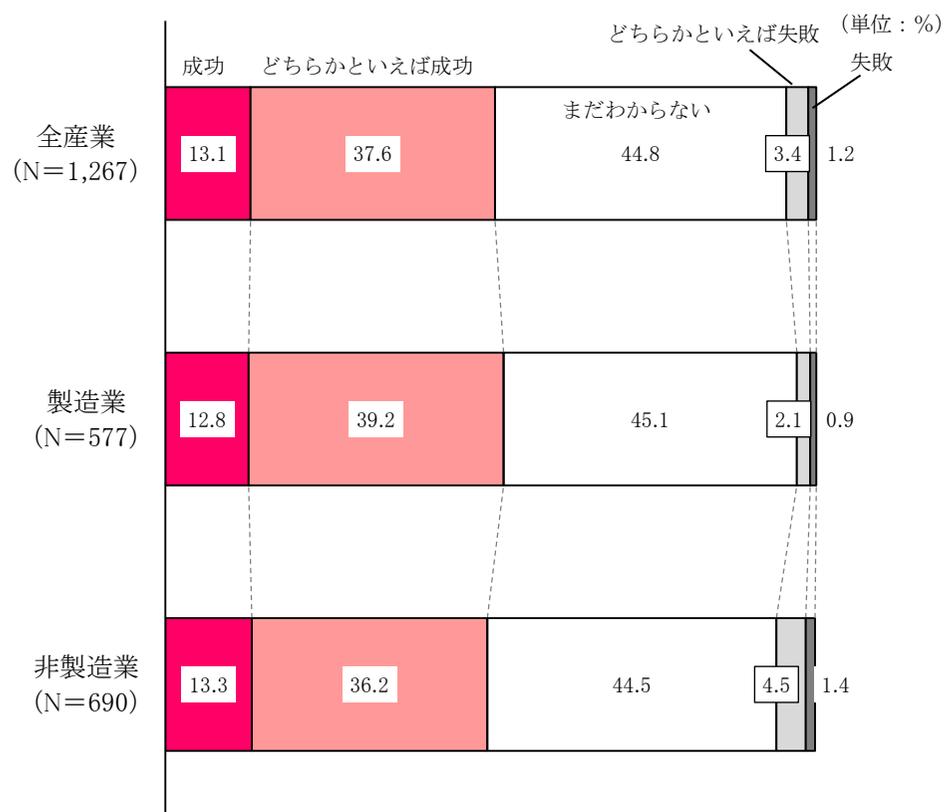
2 複数回答のため、合計は100%を超える。

8 新事業への評価

- 新事業に取り組んでいる企業に対して、現時点での新事業に対する自己評価を尋ねたところ、「成功」と回答した企業の割合は13.1%となった（図－8）。「どちらかといえば成功」（37.6%）と合わせると50.7%の企業が新事業について前向きな評価をしている。
- 従業員規模別にみると、おおむね規模が小さいほど「成功」「どちらかといえば成功」と回答した企業の割合が高くなっている。

図－8 新事業についての自己評価

＜参考＞ 従業員規模別にみた新事業についての自己評価

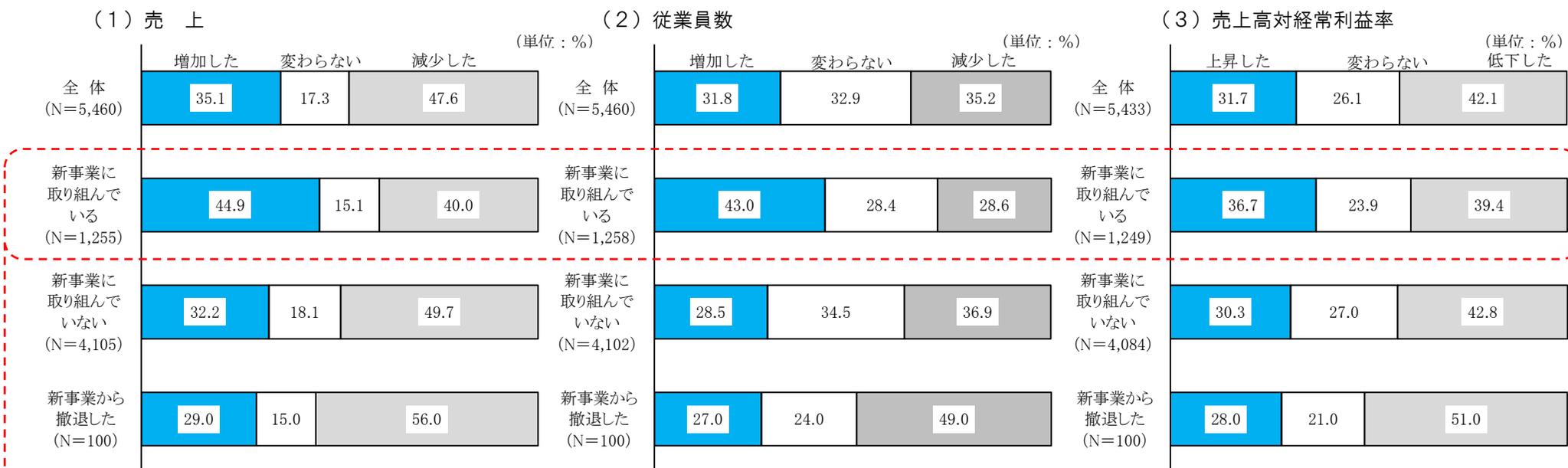


(注) 図－1で新事業に「取り組んでいる」と回答した企業について集計した。

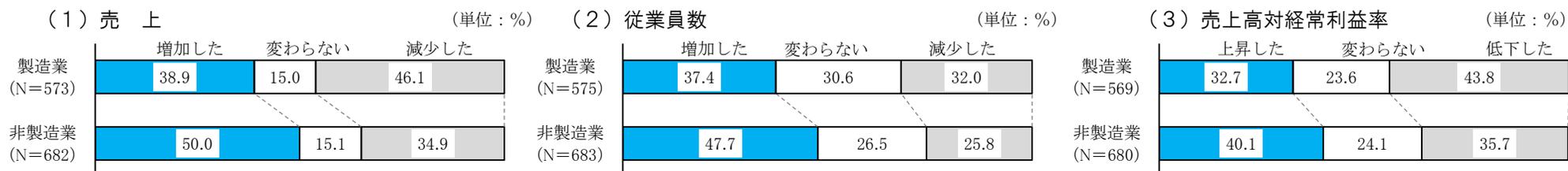
9 業績の変化

- 最近の自社の業績（売上、従業員数、売上高対経常利益率）が5年前と比較してどうなったかを尋ねたところ、新事業に取り組んでいる企業では、売上が「増加した」と回答した企業は44.9%と、「減少した」の40.0%を上回っている（図－9）。「増加した」割合は新事業に取り組んでいない企業の32.2%、新事業から撤退した企業の29.0%を大きく上回っている。
- 同様に従業員数をみると、新事業に取り組んでいる企業では「増加した」が43.0%となり、「減少した」（28.6%）を大きく上回っている。
- 新事業に取り組んでいる企業を業種別にみると、製造業よりも非製造業の方が売上や従業員数が増加した企業の割合が高くなっている。

図－9 新事業の取り組み有無別にみた業績の変化



→ <参考> 業種別にみた新事業に取り組んでいる企業の業績

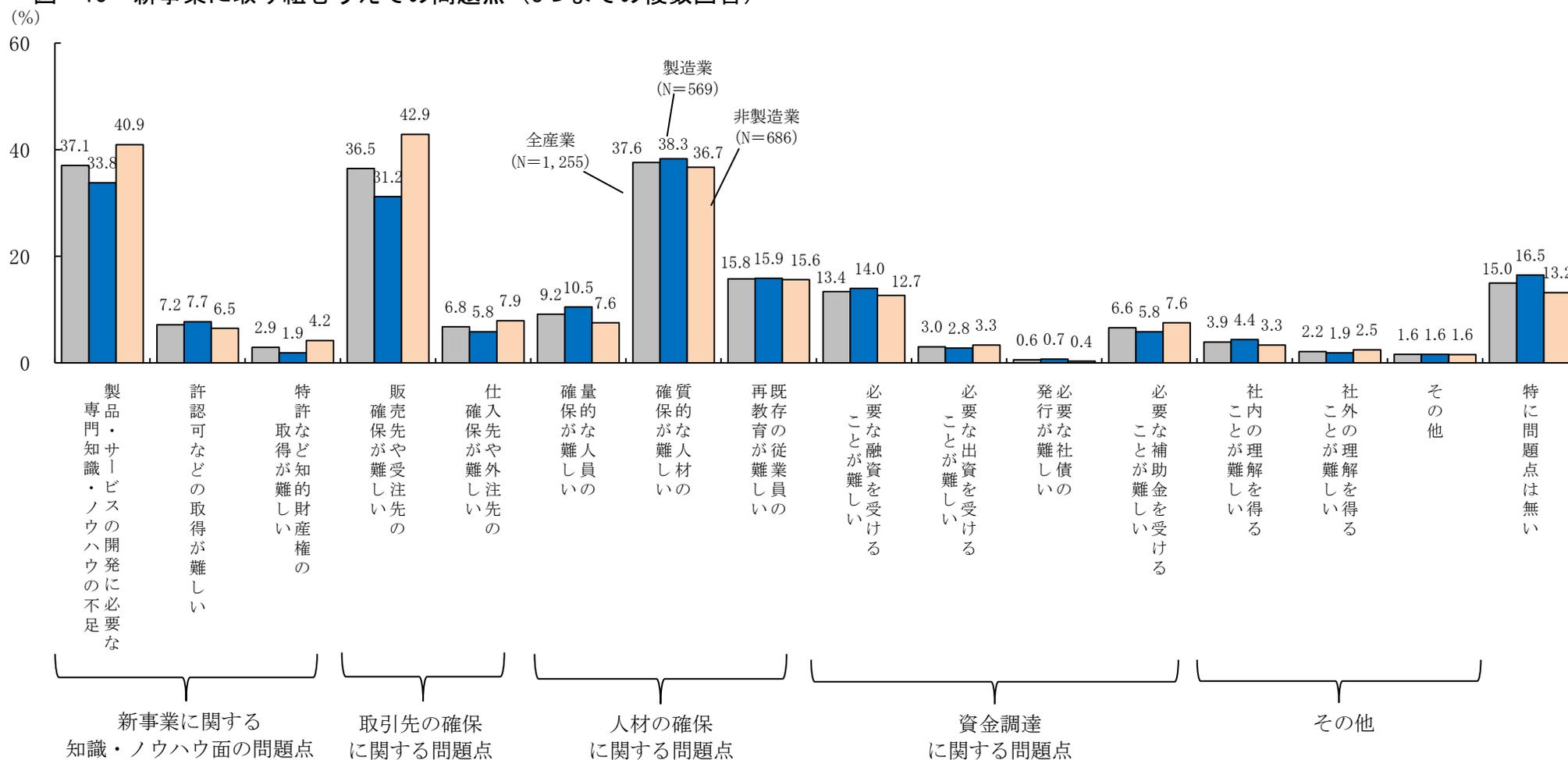


(注) 最近の自社の業績（自社の海外拠点との取引分を除く）について、5年前と比較してどうなったかを尋ねたもの。図－5で「単独で新会社を設立」「他企業と共同出資で新会社を設立」「他企業への出資（50%超）」「他企業への出資（50%以下）」のいずれかを選択した企業は、新会社や他企業の新事業部門を含めた業績について尋ねた。

10 新事業の問題点

- 新事業に取り組むうえでの問題点をみると、「質的な人材の確保が難しい」と回答した企業の割合が37.6%と最も高く、次いで「製品・サービスの開発に必要な専門知識・ノウハウの不足」（37.1%）、「販売先や受注先の確保が難しい」（36.5%）などの順となっている（図-10）。
- 「特に問題点はない」と回答した企業は15.0%にとどまっており、新事業に取り組むうえでは解決すべき課題が多い。

図-10 新事業に取り組むうえでの問題点（3つまでの複数回答）



(注) 1 図-1で新事業に「取り組んでいる」と回答した企業について集計した。

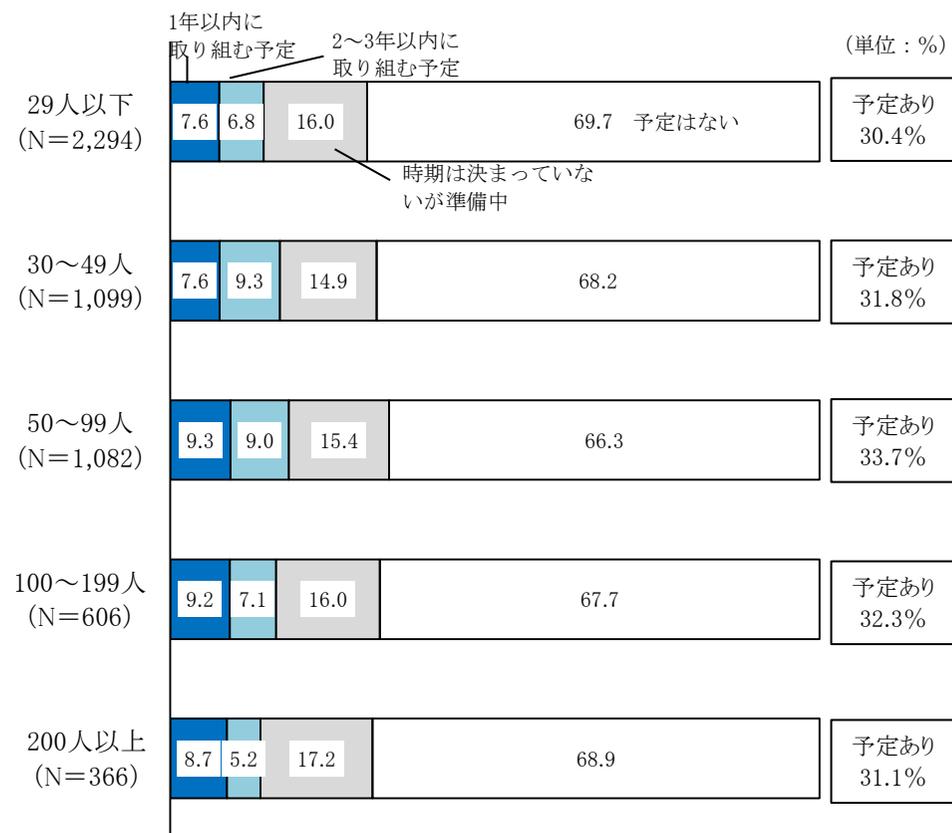
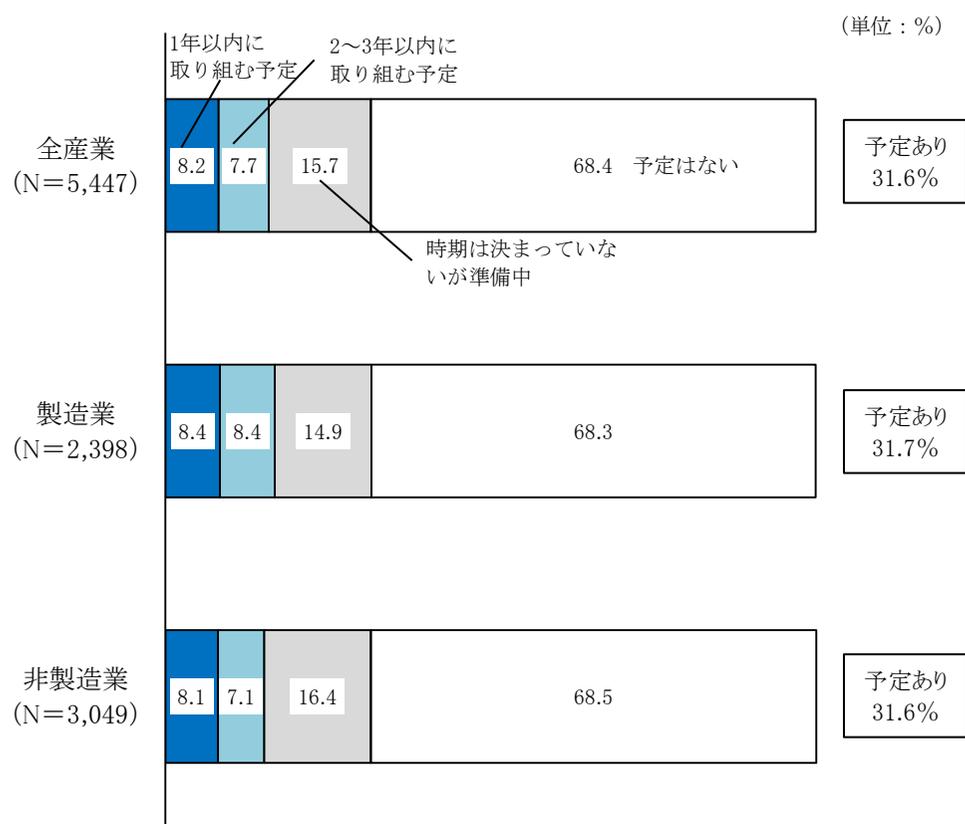
2 複数回答のため、合計は100%を超える。

11 今後の取り組み予定

○ 今後の新事業への取り組み予定をみると、「1年以内に取り組み予定」と回答した企業の割合は8.2%となった（図-11）。「2～3年以内に取り組み予定」（7.7%）、「時期は決まっていないが準備中」（15.7%）と合わせると、31.6%の企業が新事業に取り組み予定があるとしている。

図-11 今後の新事業への取り組み予定

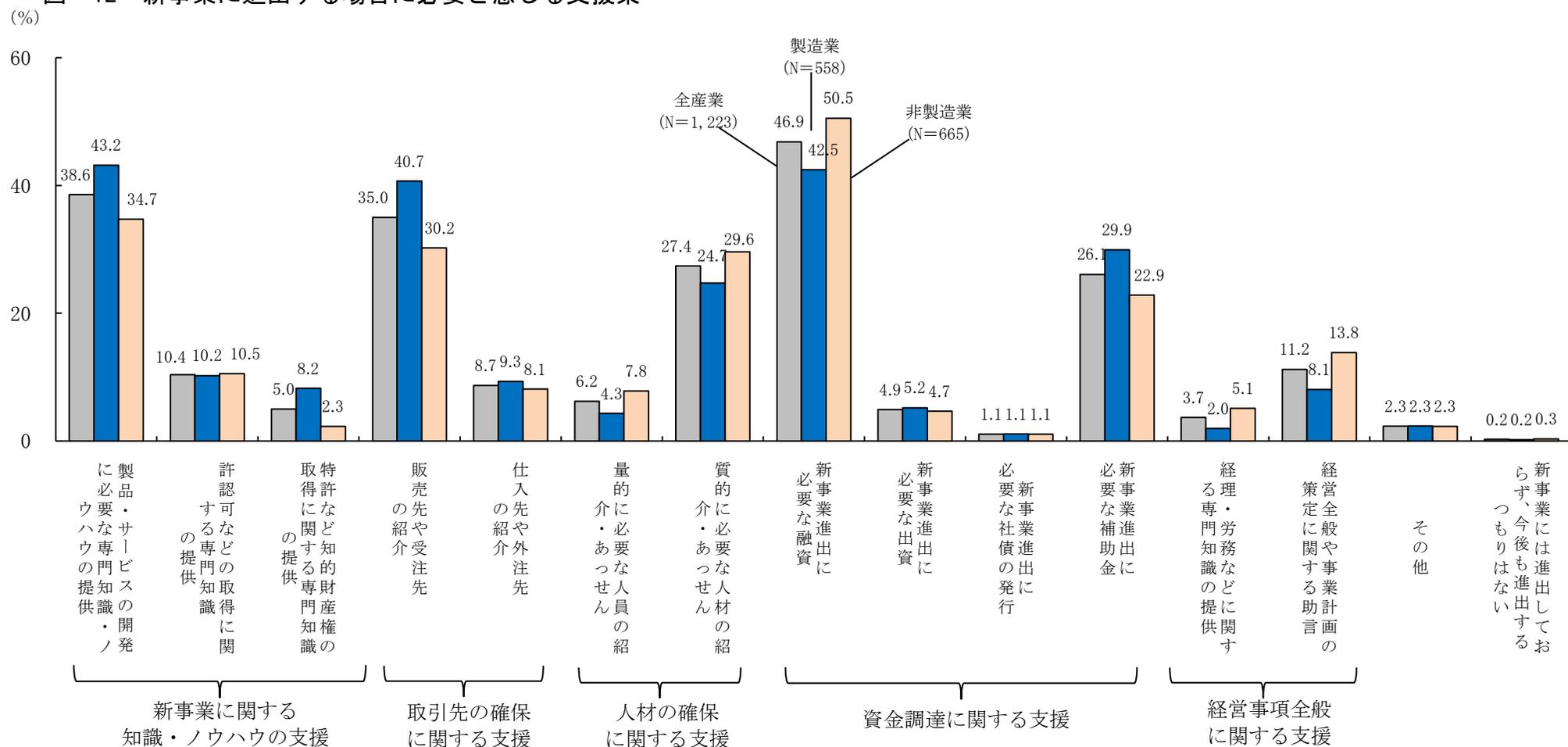
＜参考＞ 従業員規模別にみた今後の新事業への取り組み予定



12 新事業進出への支援策

- 新事業に進出する場合に必要なと感じる支援策をみると、「新事業進出に必要な融資」との回答が46.9%と最も多く、次いで「製品・サービスの開発に必要な専門知識・ノウハウの提供」（38.6%）、「販売先や受注先の紹介」（35.0%）などの順となっている（図-12）。
- 業種別にみると、製造業では「製品・サービスの開発に必要な専門知識・ノウハウの提供」や「販売先や受注先の紹介」の割合が高くなっている。非製造業では「質的に必要な人材の紹介・あっせん」が高くなっている。

図-12 新事業に進出する場合に必要なと感じる支援策



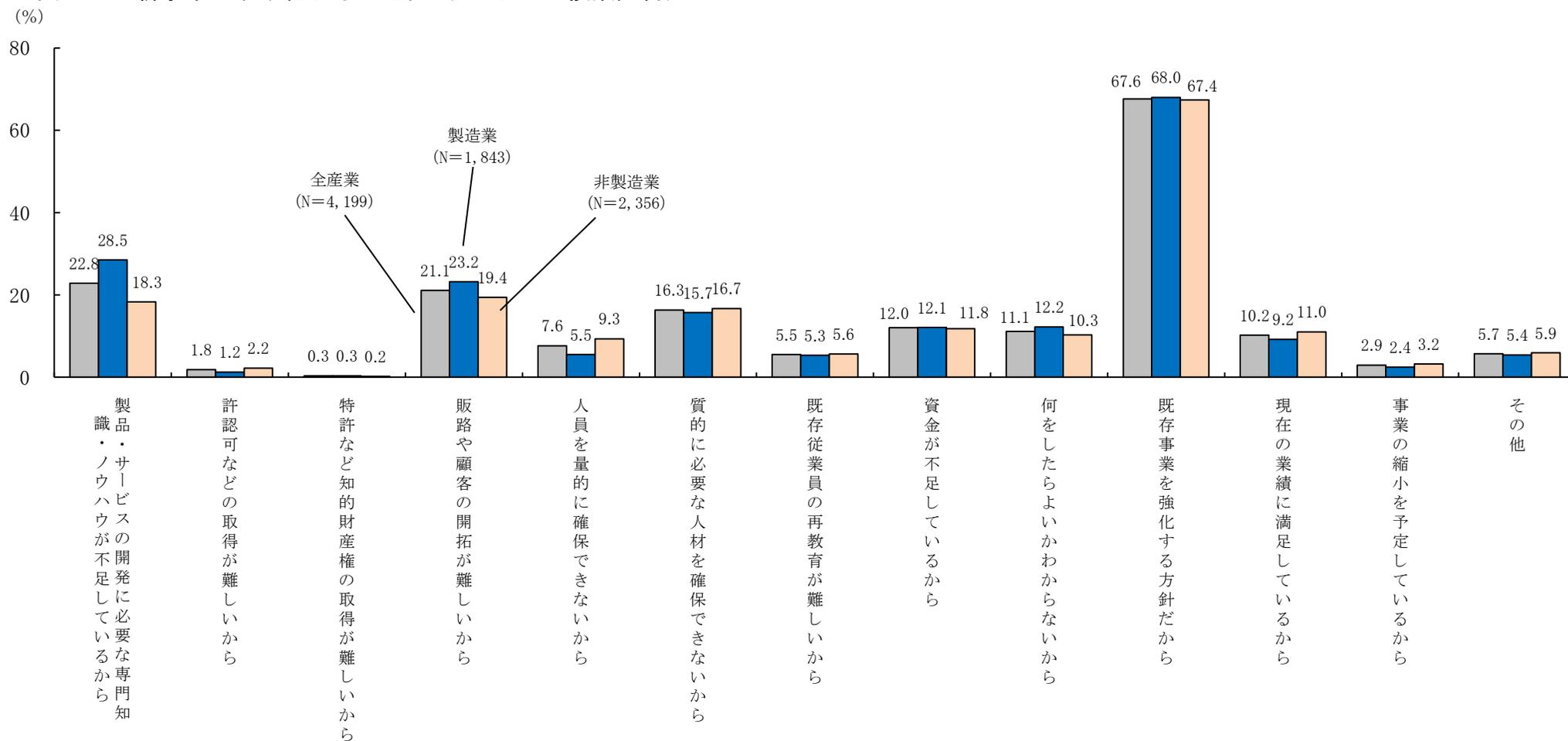
(注) 1 図-1で新事業に「取り組んでいる」と回答した企業について集計した。

2 複数回答のため、合計は100%を超える。

13 新事業に取り組んでいない理由

- 新事業に取り組んでいない企業に対してその理由を尋ねたところ、「既存事業を強化する方針だから」との回答割合が67.6%と最も高く、次いで「製品・サービスの開発に必要な専門知識・ノウハウが不足しているから」（22.8%）、「販路や顧客の開拓が難しいから」（21.1%）などの順となっている（図-13）。
- 「現在の業績に満足しているから」と回答した企業は10.2%にとどまっている。

図-13 新事業に取り組まない理由（3つまでの複数回答）



(注) 1 図-1で新事業に「取り組んでいない」と回答した企業について集計した。
 2 複数回答のため、合計は100%を超える。